

越谷市における市民の生活実態・意識調査 (1)

—越谷 13 地区住民の地域との関わり—

The civic life actual situation, attitude survey in Koshigaya-shi
— Relation with the area of the neighborhood —

鈴木 賢男^{*}・鈴木 国威^{**}・石川 博美^{***}
佐藤 ひろみ^{****}・鎌田 晶子^{*****}・神田 信彦^{*****}
Masao SUZUKI, Kunitake SUZUKI, Hiromi ISHIKAWA
Hiromi SATO, Akiko KAMADA, Nobuhiko KANDA

要旨：文教大学生活研究所が位置している埼玉県越谷市の典型的な住民が、今現在、どのような状態で暮らし、何を感じて生活しているのかを、総合的に検討することを目的とし、質問紙による調査を市民 522 名に対して実施した。本研究では、調査内容の一部であった住民の地域における関わりについて、その実態や意識を分析した。主とする結果は、①居住市民の市への愛着率が 8 割を超えるほど高いこと、②近隣との付き合いを当然と認識している割合が 9 割強になっていること、にもかかわらず、③わずらわしさを感じている割合が 5 割弱におよぶこと、また、④共同作業に進んで協力することに難色を示す割合が 4 割を超えていること、それが、⑤若年層の世帯を中心とした居住 15 年未満の住民に顕著に現れる特徴となっていることを示した。従って、現在の越谷住民は、地域内での何らかのコミュニケーションの必要性を充分に認めている一方で、実際には手こずることも予見され、地域全体における共同した街づくりなどのような活動には、若年層の取り込みなど今少し考慮すべき点があるものと推察された。

キーワード：生活科学、越谷市、生活意識、近隣関係、地域活動

^{*} すずき まさお 文教大学人間科学部 生活科学研究所客員研究員
^{**} すずき くにたけ 大阪人間科学大学人間科学部 文教大学生活科学研究所客員研究員
^{***} いしかわ ひろみ 文教大学教育学部
^{****} さとう ひろみ 文教大学人間科学部
^{*****} かまだ あきこ 文教大学人間科学部
^{*****} かんた のぶひこ 文教大学人間科学部

1 はじめに

近代という時代は、人が一生を生きる限られた時間を、簡単に押し流してしまうほど急速に進んできている。技術革新や製品開発もさることながら、それを普及させる流通網も国内外に関わらず整備され続けている。居住環境が変われば、それに合わせて物は動き人も動く。「世の中が変わった」という言い方は、高度成長期を表わす代名詞のような印象を得ていたが、その実は、今も変わらず世の中は変わり続けているのである。子どもの頃に過ごしていた風景や生活環境が、変わらないままの状態であって老いていくことなど、今では、到底考えられないことだろう。生活スタイルまでもが一変してしまう状況を、一人の人間が一生のうちに体験してしまうことになるのだ。

1976年に、文教大学附属研究所生活科学研究部（後、生活科学研究所）が設立されてほどなく、同研究部は、創刊した学術雑誌「生活科学研究」に2編の論文を掲載した。一つは、元荒川流域の学童家庭についての生活調査（1979）¹⁾、もう一つは、元荒川流域家庭の生活調査について（1980）²⁾である。後者の諸言を見ると、「最近の衣・食・住の変化に目ざましいものがあり、そうした激しい変化の中で生活というものをもう一度見つめなおし、とらえなおそうという動きこそ、生活科学という名の生活探求の試みである」として、“生活科学”が目指すべき一つの方角性を示唆していることがわかる。おそらく、時代考証として過去の生活を研究するのではなく、まさに今、渦中にある私たちの生活がどのように変わりつつあるのか、それによって何がもたらされようとしているのかを研究課題にしていこうということだと思われるし、その手始めとして、大学の周辺住民の生活実態や生活意識に関する調査が行われたようである。

そして、2009年、生活科学研究所では、新たに共同研究の推進が立案され、以前同様の地域生活を研究する部所を発足させることになった。本研究は、その際に計画された調査結果の第1報となる。近年、文教大学のある越谷市は、同市東南部に越谷レイクタウンという、計画人口約22,400人、施行面積225.6haの大規模な開発地帯をニュータウンとして造成してきており、2008年度に、新たな街開きを実現した。同年、駅にほとんど直結する形で、シネコンや自動車の展示販売店までもを含むイオンレイクタウンという日本最大級のショッピングセンター（面積245,223㎡、駐車場10,400台分、駐輪場7,100台分）がオープンし、県内外から多くの集客を得ている。ここへきて、また大きな変化を向えることになった越谷市は、「水と緑と太陽に恵まれた人と地域が支える安全・安心・快適都市」を将来像として位置づけ、第4次越谷市総合振興計画前期基本計画を2011年2月4日に策定した³⁾。変わりつつある越谷市を、また、ここでもう一度見つめなおす機会が得られたことは、生活研究所の歩みとしては、実に意義深いことであったと思う。

2 越谷市の移り変わり

越谷市が誕生したのは1958年で、それまで越谷町長を務めていた大塚伴鹿が初代市長となつてから、市制としての歴史が始まる。この年、越谷市の人口は48,048人⁴⁾であり、旧日光街道沿いの大沢、越ヶ谷地区などの商業地と、その他ほとんど多くの地区の農地（水稻・果樹栽培・養鶏など）からなる町村の合併体（1954年に2町8村で越谷町）であった。交通網に関しては、街道による陸上の交易路や河岸のある元荒川、古利根川、綾瀬川の水上交易路、また、鉄道にい

たっては、久喜－北千住間（開業当初）から浅草まで東武線が路線を延長していた。越谷市は、鉄道沿線上の中心地を市街地として、それを囲むように緑地や農地を残し、また、郊外に、軽工業の工場を誘致することで、同市を自律的な田園都市とする将来構想をたて、第1次5か年計画（1958）、第2次5か年計画（1963）⁵⁾を通して、精力的な土地地区画整理や開発、上水道整備を行った。ここまでは、越谷の健全な都市化を意図した計画的な成長と、それに伴う順当な人口増が認められる（1963年、55,648人、前年比増加率6.4%）⁴⁾。古くからの市民には、農地を宅地やその他に転用させるなど、土地を手放す際の一時の情緒的な問題はあったかもしれないが、都市化は、ほぼ順調に計画に沿って進んでいったとみてよい。

しかしながら、1964年に、地下鉄日比谷線が中目黒まで全線開通となり、東武伊勢崎線との相互乗り入れが可能になったことから、ある意味では菌車が狂いだす。首都近郊の地域は、東京都の発展に伴って、その一部となるように飲み込まれていくが、この際、周辺都市へのスプロール現象が生じるようになった。ベッドタウンという響きは良いが、その内実はあまりに混沌とし、急激に増えて無秩序に広がる住宅は、越谷市の田園都市計画を破壊するかのごとく、そこかしこに建築基準に満たないような住宅が造成され、宅地、工業地、農地の区別なく、住宅が乱立されていったようだ。更に、それを目当てに大型の商店が相次ぎ出店を始めて、地元の商店が苦境に立たされる事態ともなった。まさに転換点となったこの1964年からは、人口増加率が一気に前年比10%台に上った後、ピーク時の1967年には18.1%に至り、1971年までそれが続くことになる。当時毎年1万人におよぶ人口増が見られるが、1日当たり30人程度増えていたわけである。1971年時点の人口は145,878人、市制開始となるおよそ10年前の3倍に近い人口増となった。国道4号線のバイパス全線開通（1967）、武蔵野線鉄道が開通し南越谷駅が開業（1971）した後、増加率がようやく3%以内に止まったのが、生活科学研究部が元荒川流域の市民を調査した1978、1979年のことであった。すでにこの時には、越谷市は人口20万人を超えており、市制わずか20年で、人口数だけをとってみれば、相当な都市化を果たしたと見てとれる。

残念ながら、実態はそうではない。無秩序な建築物にブレーキをかけるために、越谷市は1969年に、新都市計画法⁶⁾を施行してもいるが、この急激な変化自体を抑えられるわけでもなく、人口増加率ピーク後の1970年代は、膨れ上がる人口や建造物によって引き起こされる様々な問題の対応に追われた。あふれるゴミ、不法投棄、騒音、交通事故の増加、河川の汚染、学校や福祉施設などの公共施設の不足、上下水道の更なる整備の必要などである。1971年には、実に全市民の56.9%が転入者⁷⁾となっており、また、このころの全市民の平均年齢は27.1才（1975年）となっていて、20～39才までで全体の40%以上、0～14才が31%以上を占めていて、若年層の流入を一時に集中的にくらうその余波に苦しんだ⁸⁾。

衛生的で住みやすい環境を取り戻すことに財政上も追われていた越谷市ではあったが、その後、市民の待望も受けて、大型のホールを有するコミュニティセンター落成を1979年に果たしたことを始めとして、1980年代にはようやく、“文化不毛の地⁹⁾”とまで言われた問題に対応を図ることが可能になった。1983年には「文化都市宣言」もなされ、生活にゆとり・うるおい・安らぎを求めようとするスローガンのもと、市民の文化活動を支える施設や広報を充実させた。1990年代には、その上に更に、新しいふるさとを創造するごとく、能楽堂（1993年）やキャンベルタウン野鳥の森（1995年）などの新名所を創設し、2000年代には、市全体を構成する一地区ごとの実動性を高めるために、地域拠点の見直しが始まり、13地区の公民館が大型の地区セ

ンターへと拡充された。越谷市の人口は、1999年に30万を超え、今現在まで毎年千人規模で増加を続けている。

3 調査方法

生活研究部（1979, 1980）の調査においては、渦中にある時代の典型性を反映させるために、転入者が比較的多く、宅地化が進行中で、その特性がより明確だと思われる越谷市の荻島地区、北越谷2丁目、同5丁目の三地区を選び出して、原則として、全戸調査をめざして、自治会、町内会を通じて質問紙が配布された。本調査では、2000年代に大型の地区センターが13地区で拡充されてきたことによる各地区ごとの施設利用への支援や地域と市を結ぶ行政サービスのネットワーク化の整備を受けて、これを基軸とした、市民によるコミュニティ活動を通じた精神的な支え合いこそ、時代の典型性となっている、あるいはなりつつあるものと考え、施設利用等で公的サービスを活用している市民の方々を原則的に対象者とすることにした。

実施手順：桜井、新方、増林、大袋、荻島、出羽、蒲生、川柳、大相模、大沢、越ヶ谷、南越谷、北越谷の13地区に開設されている地区センター（公民館）に60部ずつ計780部（60×13）、更に、越ヶ谷地区にある市立の保育所一カ所に100部の質問紙を預けて、調査の実施を委託し、施設を利用する市民の方々に質問紙への回答をお願いしてもらった。また、回答者には、個別に郵送していただくことで、調査用紙を回収した。回収数は、地区センターでは441部（56.5%）、保育所では81部（81.0%）で計522部であった。

実施時期：2010年4月～2010年9月

調査項目：性別、年令の他、Ⅰ生活実態については、職業、勤務先、世帯人数、回答者の年収、越谷に居住している年数とその理由、住居形態の7項目、Ⅱ生活意識に関しては、生活の満足度と生活水準の意識、日常生活の関心事、近隣の人との交流の実態とそれについての考え方、越谷市および埼玉県への愛着、新旧住民との意識の違い、自治会の必要性や協力の有無についての10項目、Ⅲ感情生活では、「近隣」と「生活」に対する感情評価、好きな場所と嫌いな場所についての自由記述、後悔した体験の自由記述、自身の将来に影響することの6項目、Ⅳ伝統行事との関わりでは、神社・仏閣の参拝参詣についての5項目、日頃の生活習慣や信念についての2項目の計7項目、Ⅴ食生活の実態では、食用油の利用状況についての14項目、Ⅵ知的活動に関しては、論理的思考についての5項目で構成された。以上の質問は、A4中厚紙の冊子で8ページにおよぶものだった。

回答者属性：回答者の性別は、男性222名（42.5%）、女性291名（55.7%）、無回答9名（1.7%）であった。年令構成は、20代が17名（3.3%）、30代は68名（13.0%）、40代は59名（11.3%）、50代は79名（15.1%）、60代は161名（30.8%）、70代は120名（23.0%）、80代以上が9名（1.7%）、無回答は9名（1.7%）となっていた。回答者の世帯構成では、一人世帯32名（6.1%）、二人世帯177名（33.9%）、三人世帯131名（25.1%）、四人世帯89名（17.0%）、五人世帯52名（10.0%）、六人世帯32名（6.1%）、七人世帯2名（0.4%）、八人世帯2名（0.4%）、無回答5名（1.0%）であった。また、回答者の就業状況は、給与生活者133名（25.5%）、自営業47名（9.0%）、有職主婦63名（12.1%）、専業主婦124名（23.8%）、学生1名（0.2%）、無職112名（21.5%）、その他32名（6.1%）、無回答10名（1.9%）となっていた。

4 結 果

(1) 暮らし向き

生活の実態

回答者を含む世帯の年収（ボーナスその他の年収も含む）の合計が、税込で大体どのくらいになるのかという設問に対しては、階級幅が100万円単位である100万円以上800万円未満の範囲内で比較すると、無回答を除く500名中300～399万円が75名（15.0%）で最も多く、次いで200～299万円の60名（12.0%）、400～499万円の52名（10.4%）であった。これらを合わせると187名（37.4%）となり、分布の中心となっていることが見てとれた。中央値は559.4万円となった。199万円以下の範囲は36名（7.2%）になっており、年収200万円未満の低所得者世帯が少なからずいるもののその割合は比較的低く、中央値より高額な所得世帯の方は、600～2,000万円以上と幅広く分布していることがわかった。（図1-1）

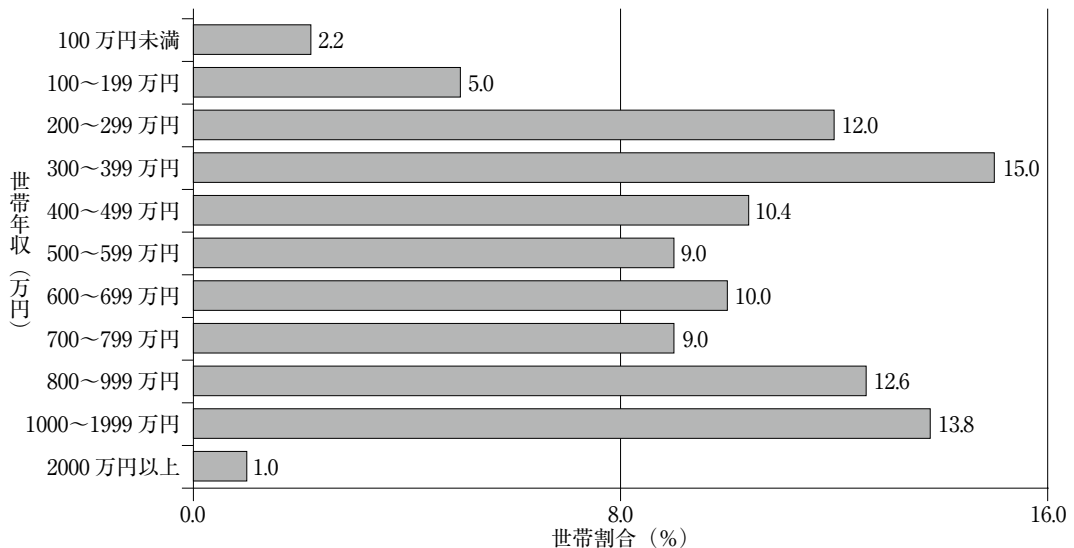


図1-1 世帯の年収（万円）※ボーナス他を含む

回答者とその世帯の住んでいる住宅の種類に関しては、無回答を除く512名中、持家戸建（一戸建て）が433名（84.6%）で最も多く、次いで持家集合（マンションなどの集合住宅）が41名（8.0%）、民間賃貸（賃貸住宅・マンション）で19名（3.7%）となっていた。持家戸建と持家集合を合わせると474名（92.6%）におよび、回答者世帯の持家率は実に9割を超えるものとなることが示された。（図1-2）

日頃の生活意識

回答者自身が現在の生活に満足しているかどうかに関しては、無回答を除く508名中「まあ満足」していると回答した人が最も多く324名（63.8%）、次いで「何ともいえない」81名（15.9%）、「少し不満足」46名（9.1%）であった。「非常に満足」している人は38名（7.5%）おり、これと先の「まあ満足」とを合計すると362名（71.3%）になることがわかり、少なからず

生活に満足していると回答する者が7割程度におよぶことが認められた。(図1-3)

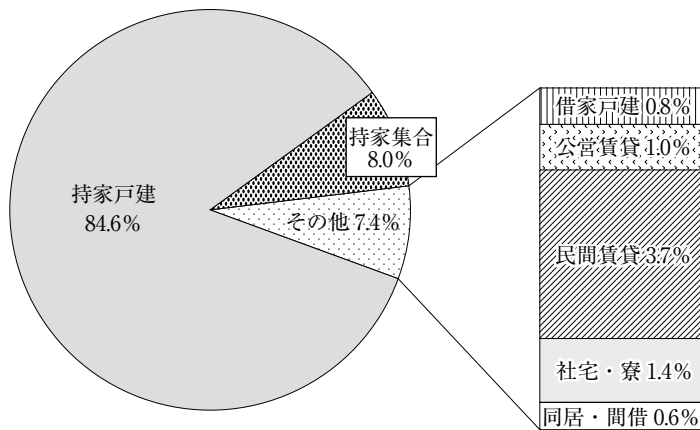


図1-2 住んでいる住宅の種類

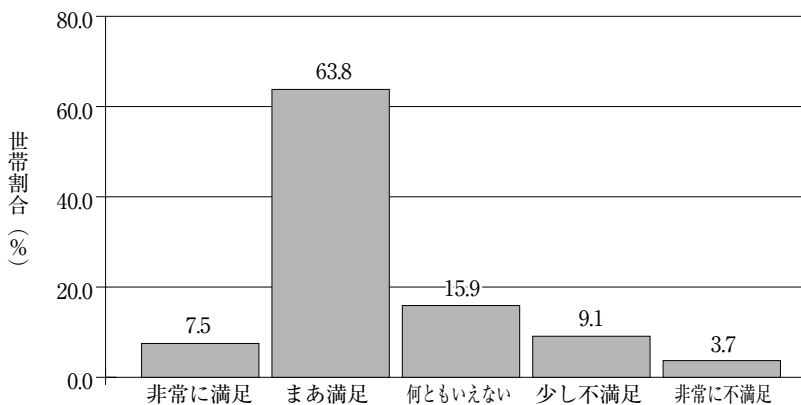


図1-3 現在の生活への満足度

家庭の暮らし向き（生活水準）についてどのように捉えているかにおいては、無回答を除く506名中「中の中」だとする人が最も多く211名（41.7%）、その次は「中の上」129名（25.5%）、「中の下」84名（16.6%）となっていた。これらを合わせると424名（83.8%）になり、およそ8割を超える回答者が生活水準を中程度と判断していることが示された。(図1-4)

居住の年数と理由

回答者自身が越谷に何年くらい住んでいるか、2度以上にわたって越谷に住んだことのある人の場合にはそれを合計してもらったところ、無回答を除く511名中「15年以上」住んでいると回答する者が最も多く334名（65.4%）、次いで「生まれてからずっと」が90名（17.6%）であった。両者を合わせると424名（83.0%）になっていて、8割を超える回答者が15年以上という比較的長期の期間、越谷に住んでいることがわかった。(図1-5)

越谷市に住むようになったのはなぜかという問に対して複数回答をしてもらったところ、無

回答を除く 513 名中「たまたま適当な家や土地があったから」とする回答数が最も多く 182 名 (35.5%)、次いで「生まれてからずっと住んでいるから」が 100 名 (19.5%) であった。「自分の通勤や通学に便利だから」は 112 名 (21.8%)、「家族の通勤や通学に便利だから」81 名 (15.8%) となっていた。また、「住むのに好ましい環境だから」とする回答者が 58 名 (11.3%) であった。これによると、「たまたま」や「生まれてから」など、特に理由もない場合の割合が比較的多いことと、通学通勤などの利便性による実利的な理由もある程度選択されていることがわかった。また、「住むのに好ましい環境だから」とする回答者が 1 割を超える程度ではあるが、少なからずいて、環境面に積極的な評価をする者がいることが示された (図 1-6)

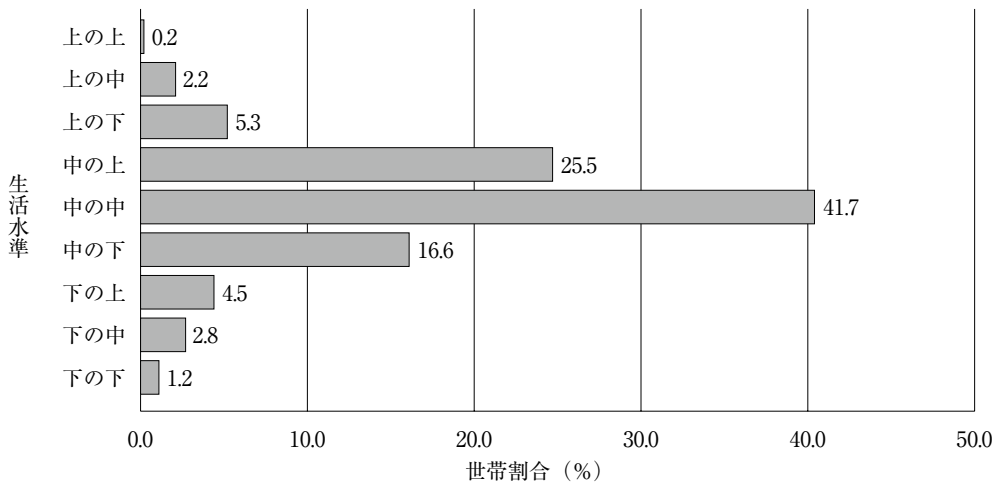


図 1-4 家庭の暮らし向き

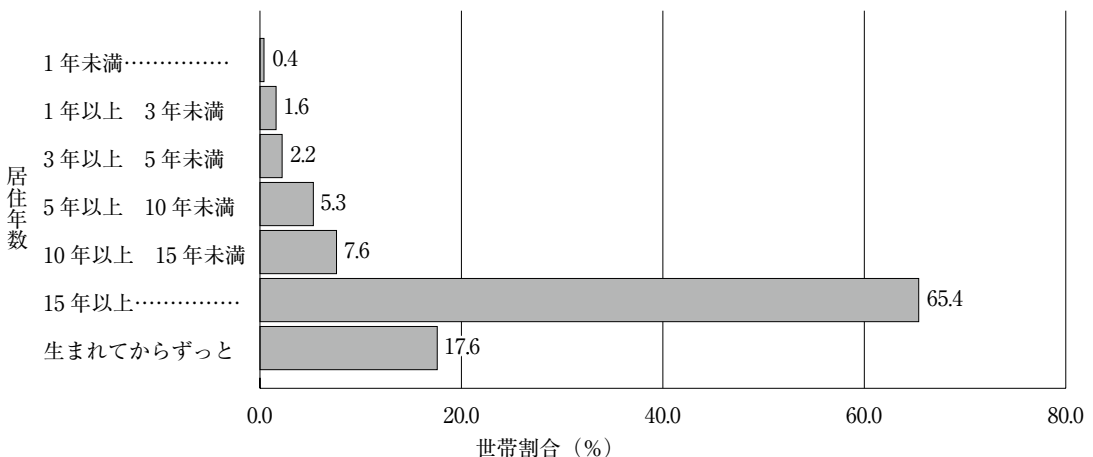


図 1-5 越谷に住んでいる年数

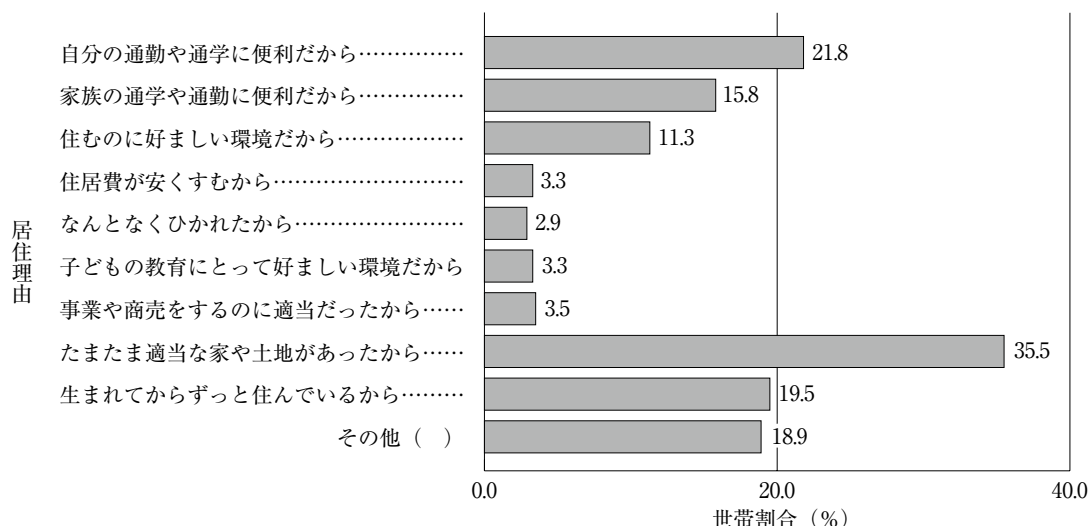


図 1-6 越谷に住むようになった理由

(2) 地域との関わり

近所との付き合い

近所の方とどのような付き合いをしているかを尋ねたところ、全回答 522 名中「ある程度している」と回答する人が最も多く 308 名 (59.0%) であった。次いで、「かなりしている」人が 168 名 (32.2%) となっていた。逆に、「ほとんどしない」人は 37 名 (7.1%) で、一定程度以上の近所付き合いをしている人の方が圧倒的に多く、9 割を超えていることが認められた。(図 2-1)

近所付き合いについての 4 つの考え方に関しては、1. 同じ土地に住んでいる以上、近所づきあいをするのは当然であるとする項目に対し、少なからず「そう思う」人は 514 名中 485 名 (94.4%)、2. ふだんの生活で困った時、つきあいがないと不便であるに対して、「そう思う」人は 509 名中 426 名 (83.7%)、3. 近所づきあいには、わずらわしいことが多いに、「そう思う」人は 508 名中 223 名 (43.9%)、4. 近所づきあいなどに関わり合う必要はないに、「そう思う」人は 507 名中 41 名 (8.1%) となっていた。これによって、9 割以上のほとんど全ての人が近所づきあいそのものを理念的に認めていること、8 割程度が付き合いがない場合の不都合性を認識していること、にもかかわらず、半数にはおよばない多くの回答者が近所付き合いのわずらわしさを示していることがわかった。(図 2-2)

暮らしやすさ

越谷に対して、誇りや愛着をどの程度感じているかについては、無回答を除く 519 名中「少し感じている」人が 212 名 (40.8%) で最も多く、その次は「かなり感じている」175 名 (33.7%)、「非常に強く感じている」54 名 (10.4%) となっており、これらを合わせると、何らかの程度愛着を感じている人が 441 名 (85.0%) もいることが示され、8 割強のかなり多くの回答者が、越谷市に愛着を感じていることがわかった。逆に、嫌いもしくは感じていない人は 65 名 (12.5%) で圧倒的に少ないことを示す結果となった。(図 2-3)

越谷に古くから住んでいる人と新しく住むようになった人との間に対立や感情のズレのような

ものがあるかどうかを尋ねたところ、同 519 名中「ある程度あると思う」人が最も多く 276 名 (53.2%)、これと「非常に強くあると思う」20 名 (3.9%) を合わせると 296 名 (57.0%) となり、過半数の人が、新旧住民の対立を少なからずあると思っていることがわかった。(図 2-4)

町内会・自治会活動

地域生活をしていく上で、町内会や自治会のような組織が必要だと思うかどうかについては、無回答を除く 520 名中「ある程度必要だと思う」人が 282 名 (54.2%) で最も多く、次いで「絶対に必要だと思う」197 名 (37.9%) となっていた。両者を合わせると 479 名 (92.1%) となり、9 割を超えるほとんど全ての人が町内会・自治会的な組織を必要であると思っていることがわかった。(図 2-5)

自治会や町内会などで、なにか地域のための共同作業を行う場合、それに協力するかどうかについては、同 520 名中「進んで協力する」とする回答者が 296 名 (56.9%) で、過半数を超えていた。「あまり協力したくはないが、つきあいの手前協力する」も 192 名 (36.9%) で 4 割程度あることから、しぶしぶ協力するとしている人も、相等程度いることがわかった。(図 2-6)

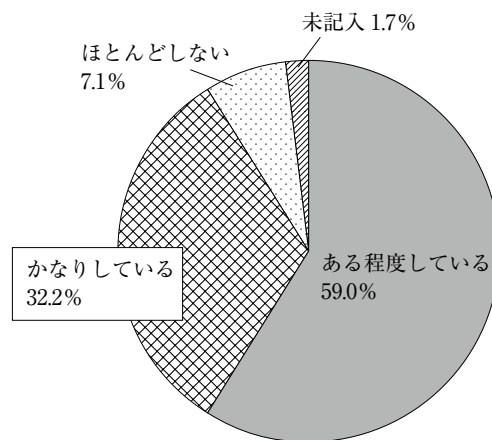


図 2-1 近所の人との付き合い方の程度

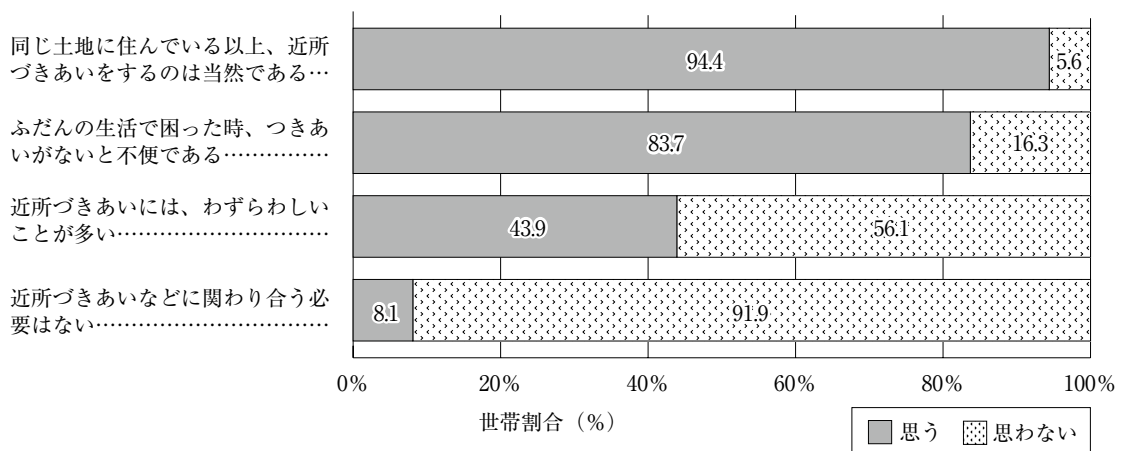


図 2-2 近所付き合いに関する考え方

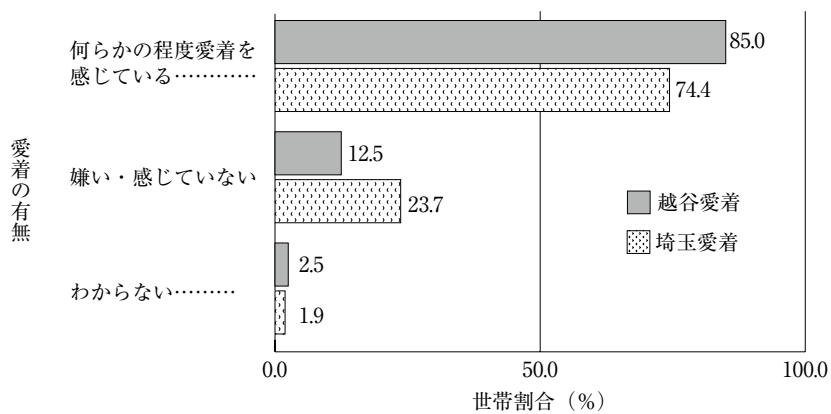


図 2-3 越谷・埼玉県に対する愛着の程度

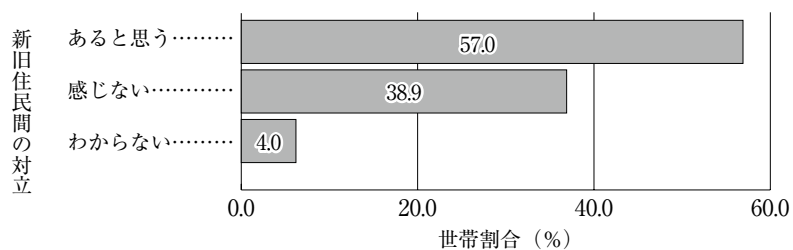


図 2-4 新旧住民の対立や感情のズレの有無

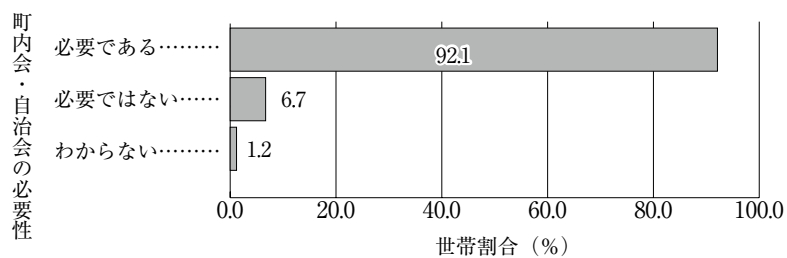


図 2-5 地域生活上の町内会・自治会等の組織の必要性

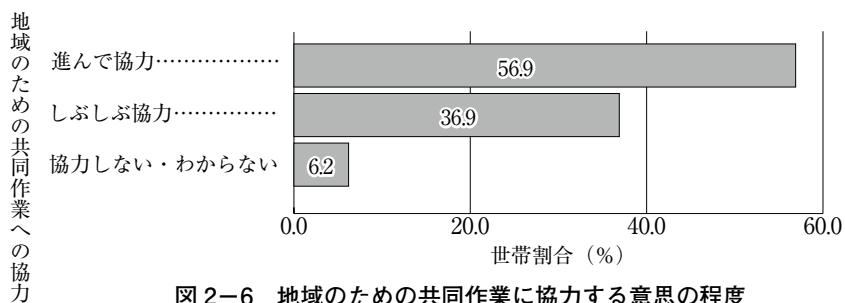


図 2-6 地域のための共同作業に協力する意思の程度

(3) 居住年別の差異

以上の回答に関して、越谷に住んでいる年数を「15年未満」「15年以上」「生まれてからずっと（以降、生後以来）」の3つに区分して、再集計をした。無回答を除く511名中「15年未満」は87名（17.0%）、「15年以上」334名（65.4%）、「生後以来」住んでいる人は90名（17.6%）であった。それぞれの男女比は、「15年未満」で男性27.6%女性72.4%、「15年以上」で男性45.5%女性54.5%、「生後以来」で男性50.0%女性50.0%であった。年令に関しては、それぞれのピークは「15年未満」では30代（46.0%）と40代（21.8%）、「15年以上」では60代（38.9%）と70代（31.1%）、「生後以来」では60代（28.9%）と50代（18.9%）となっており、「生後以来」住んでいる回答者を間にはさみ、「15年未満」が若い層、「15年以上」が高齢の層に分布している様子を認めることができた。

暮らし向き

居住年別の世帯の年収を見てみると、生後以来住んでいる人の比率の最頻値が1000～1999万円（20.5%）になっており、15年以上では2つのピークが見られ、低い方で300～399万円（17.6%）、高い方で800～999万円（12.7%）であった。15年未満では600～699万円（17.4%）がピークとなっていた。したがって、生後以来と15年未満の方が15年以上の居住者より比較的高額になっていることがわかった。（図3-1）

生活水準に関しては、「中の中」がどの居住年区分でも最頻値となるが、その比率は15年以上が44.1%で最も高く、次に生後以来の38.2%、15年未満の34.9%となっていた。15年未満においては、「中の下」以下よりも低い水準の比率が他の群よりも比較的高くなっていた。従って、15年未満には分布の比較的高い傾向が認められ、逆に、15年以上では分布が「中の中」を中心として、分布が狭まる傾向にあることがわかった。（図3-2）

居住理由と関心事

居住理由については、生後以来住んでいる人の「生まれてからずっと住んでいるから」とする回答比率は当然ながら高く（97.8%）、ほぼ全員であった。15年未満と15年以上の回答傾向は、同様ではあるが、差異が現れたのは、「自分の通勤や通学に便利だから（15年未満32.2%、15年以上23.7%）」と「家族の通勤や通学に便利だから（28.7%、15.6%）」の部分で、いずれも15年未満の比率が高く、およそ10ポイント以上の差を認めるところとなった。逆に、「たまたま適当な家や土地があったから（34.5%、44.0%）」は、15年以上の比率が10ポイント程度上回っていることがわかった。（図3-3）

生活の関心事については、15年以上と生後以来が同様な傾向を示したが、物価に対して非常に関心があるとした生後以来は比較的低く（38.9%）、15年以上（57.1%）よりも20ポイント程度下回った。また、育児への関心はその逆で、生後以来では高く（35.4%）、15年以上（21.9%）よりも10ポイントを十分に上回った。15年未満では、物価への関心は15年以上の人と同程度の比率を示したが、政治問題（23.0%）や公害問題（25.6%）、有害食品（43.7%）の比率が比較的低く、特に政治問題では、他の群（15年以上48.6%、生後以来41.6%）よりも20ポイント以上低くなっていた。しかし、育児（52.3%）や家事（36.1%）への関心は比較的高いものであることがわかった。家族の健康については、いずれの群（15年未満83.9%、15年以上86.7%、生

後以来 84.3%) も 8 割を超える同程度の高い比率を示していることがわかった。(図 3-4)

近隣関係と地域への協力

越谷の愛着に関しては、生後以来 (90.0%) と 15 年以上 (85.8%) 住んでいる群は、同様の傾向を示し、9 割程度の回答者が「何らかの程度愛着を感じている」とした。しかし、15 年未満しか住んでいない群は、該当する比率が 75.9% で 10 ポイント程度以上低いことが示された。その分逆に、「嫌い・感じていない」比率は他群よりも 10 ポイント程度高く、20.7% となっていることがわかった。(図 3-5)

自治会や町内会などにおいて、地域のための共同作業へ協力するかどうかの意思に関しては、「進んで協力する」と回答した人が、15 年以上 (61.4%) と生後以来 (61.1%) 住んでいる群は、同様の傾向を示したが、15 年未満しか住んでいない回答者は、「進んで協力する」人が 34.5% と低く、30 ポイントにせまるほどの差異を示していた。その分逆に、「しぶしぶ協力する」が 47.1% で他群より 10 ポイント程度以上高く、「協力しない・わからない」も 18.4% で他群より同程度高いことが認められた。(図 3-6)

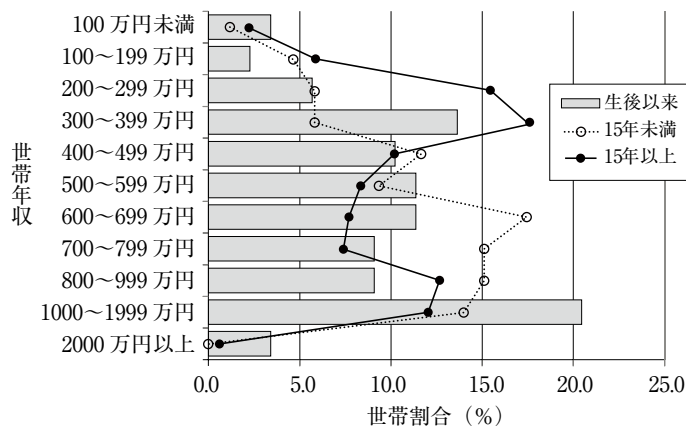


図 3-1 居住年数別の世帯の年収 (万円)

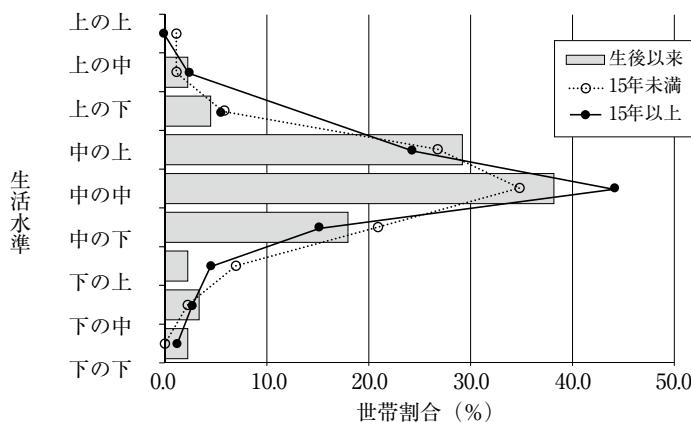


図 3-2 居住年数別の生活への満足度

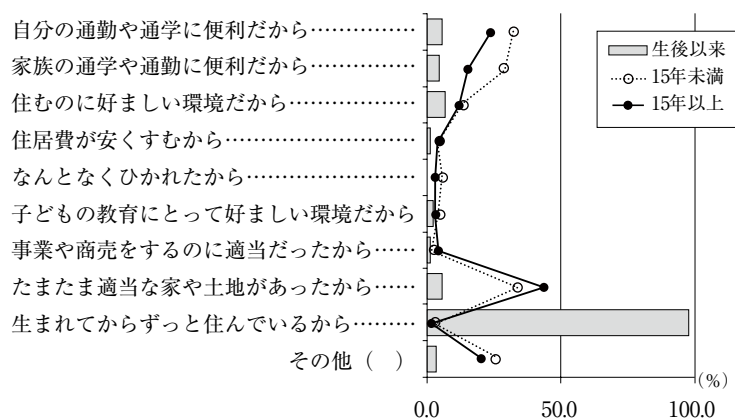


図 3-3 居住年数別の越谷に住むようになった理由

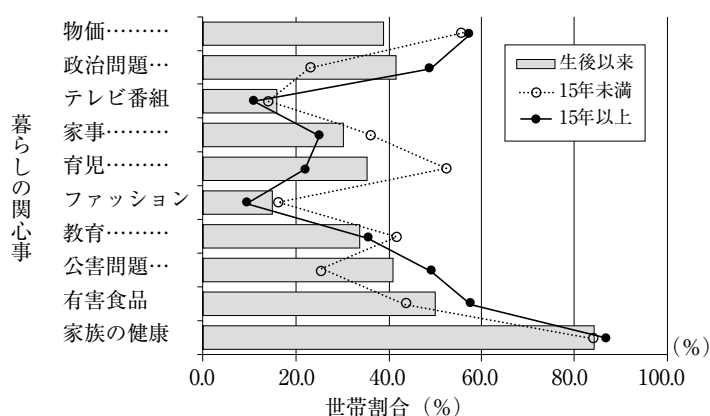


図 3-4 居住年数別の暮らしにおける関心事

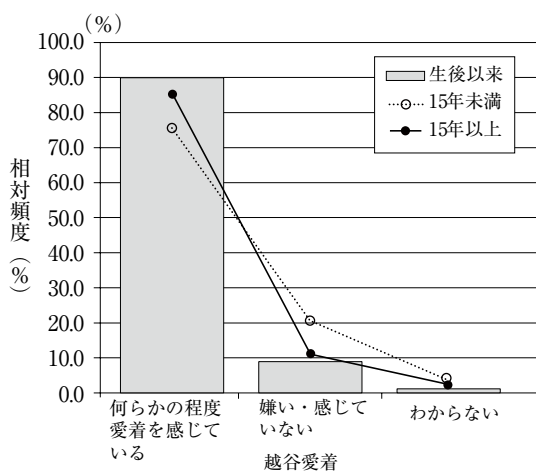


図 3-5 居住年数別の越谷に対する愛着の程度

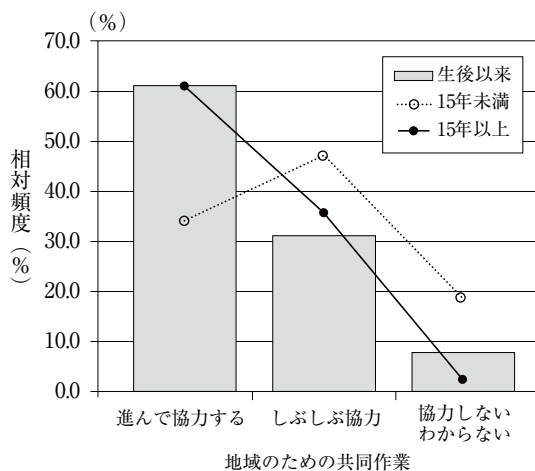


図 3-6 居住年数別の共同作業への協力の意思の程度

5 考 察

全国における持ち家に住む一般世帯の割合は、2010年で61.9%である。この傾向は、1990年以降変わらないが、この値をはるかに30ポイントも上回っている本調査における持ち家率は、かなりの高率である。越谷市の2011年度における市政世論調査¹⁰⁾においても、一戸建てで67.6%、民間分譲マンションで14.2%となり、これを合計すると81.8%となるので、全国的に見ても、持ち家率がかなり高い地域であることは間違いないであろう。更に、ほとんどの対象者は、地区センターを訪れた人であり、何らかのコミュニティ活動を地域で行える人であることが予想される。とすると、文字通り地に足をつけた活動というのは、持ち家に居住している市民によって支えられていることが多いのではなかろうか。逆に言えば、越谷市は、こうしたコミュニティ活動を行える潜在的人員が他府県他地域よりも比較的多いことも予見されることになる。所得に関しては、2010年に厚生労働省が発表した「平成21年 国民生活基礎調査の概況」¹¹⁾において、一世帯当たりの所得金額の分布のピークは200～300万円(13.9%)、次いで300～400万円(13.3%)となっており、200万円未満は19.3%であった。これと比較すると、本調査の世帯所得は、ピークが300～399万円となっていて、全体的にやや高い方にシフトしている傾向にある。これは、持ち家の高率やそれと連動すると思われるコミュニティ活動へ参加できるくらいのゆとりを有していることと合わせて考えれば、本対象者の特徴として了解されるものと考ええる。

1979年に行われた生活研究部による調査では、生活水準を「中の中」と回答する人が51.7%ととなっているので、それと比較すると、本研究では10ポイント以上低くなっていることになる。その分、どこが増えているかというと、「中の上」以上のそれぞれの区分で、3ポイント程度ずつ、今回の比率の方が高くなっている。中流意識という観点は、問題のある観念でもあるが、現況の低所得者層の増加とその報道が、逆に、対比的に自分たちの生活水準の意識をやや押し上げたのではないかと考えてみることもできる。傾向としては、中流意識の多さは変わらないが、少なからず以前よりも分散化していることも示唆されるものとなった。

居住年数は、時代を反映して、人口の流入数の多かった典型的な地域を調べた1979年の調査では、「5年以上10年未満」が22.3%、次いで「生まれてからずっと」18.8%、「10年以上15年未満」17.0%であり、比較的年数の短い5～10年の居住者が多かったことから、その特徴をよく表していたが、本調査では、「15年以上」が6割強を示していた。これは、一つには、当時の流入者がそのまま越谷市民として残り続けていることと、ここ最近の15年未満の人口動態において、当時のような急激な人口増加は起こっていないことを背景としていることは、まず間違いないだろう。このことは、その当時は流入者としてあった人(世帯)でも、15年以上の生活を経ることで、コミュニティ活動に参加していく典型的な市民となりうることを示しているという見方もできるだろうし、また逆に、そうした変化を遂げることのできる環境づくりを越谷市がなしていたという見方をすべきかもしれない。

居住理由に関しては、全体として、前調査(1979)当初とほぼ同様の傾向を示していたが、「住むのに好ましい環境だから」を選択する回答者は前回の7.7%から4～5ポイント程度大きくなって一定程度の差異を示した。他の項目の選択率がほぼ変わらないことを合わせてみると、この差異は無視できないものと考えられた。住みよい町だから越谷を選ぶという選択肢がわずかながらでも増えたことは、コミュニティ活動への潜在性を高める上でも重要な点となる。ま

た、15年未満の通勤・通学での実利性を判断の軸とした人が、比較的増えていること、「たまたま」とする消極的な選択がやや低下していることも、越谷市の評価が変わりつつあることを示唆しているのかもしれない。

実態としての近所付き合いの比率は、1979年当初の「かなりしている（28.5%）」「ある程度している（61.8%）」とも本調査によるものとほとんど変わらないが、考え方の方は、大きな違いを示した。「同じ土地に住んでいる以上、近所づきあひするのは当然である」と理念的に思う比率が、前は74.8%であったのに対し、本調査では94.4%と20ポイントも高くなっている。また、それにも増して、「ふだんの生活で困った時、つきあいがないと不便である」と実利的に思う比率は、32.5%から83.7%へと50ポイント程度高くなっていることがわかった。しかしながら、これと矛盾するように、「近所づきあひには、わずらわしいことが多い」とする回答も10.8%から43.9%へと30ポイント以上の上昇を示した。これは、本調査における市民の裏腹な気持ちを表わしているのかもしれない。より以上に必要性を感じ、不便を感じているのだけれども、そこには、わずらわしさも感じてしまうということなのではないか。気持ちは有る方に傾いてきたのだけれど、それを実践する際には、上手にできない、あるいはできなくなっているという今日の現状が考えられるかもしれない。

更に、越谷への愛着は、1979年当初は、「何らかの程度愛着を感じている」とした回答者が32.8%、「嫌い・感じていない」が52.2%であったものの、本調査では、愛着を感じる人が85.0%、そうではない人が12.5%となっており、40～50ポイントの変動を確認することができた。愛着を持つ人がかなり増え、そうではない人がかなり減ったということである。施設もまだまだ十分ではなく、なかば混乱をきたしていた1979年から比べれば、越谷は住みやすくなり、文化的な活動の場所や広報も整ってきた。それらを楽しむことができる市民の声であろうか。ましてや、コミュニティ活動を通して積極的に設備を利用して、同じ関心を持つ人との交流があるとなれば、それが越谷という街全体に対する愛着につながっていくことは十分に示唆されるものとなるだろう。

最後に、町内会や自治会等の組織を必要とした回答者の比率は、1979年当初と変わらないが、これらを中心とした地域のための共同作業の協力を「進んで協力」とする回答者の割合は、前回では41.8%であったものが、本調査では56.9%となっていた。ここでも、15ポイント程度の上昇が見られ、積極的な関与をいとわない方向へと移行していることが見受けられる結果となった。しかしながら、居住年別に見たように、15年未満しか住んでいない回答者は、前回と同様な比率を示すことになった。近所付き合いでは必要性の問題であったのに対し、ここでは、それ以上の積極的な関与が望まれる。これに関しては、やはり、越谷に根付いた時間の長さを必要とするのかもしれない。加えて、15年未満は若年層が多く、いわゆる働きざかりや子育ての最中の世代であることも関係していて、現状では、時間的に余裕がないことの原因によるものだと考えることができた。

【謝辞】

本調査を行う際には、越谷市の担当者から質問項目に対する意見や修正の提案をいただき、調査の実施に至りましたこと、大変感謝するところであります。また、実際に、質問紙の配布を担当していただいた各地区センター、保育所の方々、更には、質問紙に回答してくださった市民の皆様には深く感謝する次第です。本当に、ありがとうございました。

引用文献

- 1) 生活科学研究部 元荒川流域の学童家庭についての生活調査 「生活科学研究」 第1集 文教大学生活科学研究部 pp.3-47 (1979)
- 2) 生活科学研究部 元荒川流域家庭の生活調査について 「生活科学研究」 第2集 文教大学生活科学研究部 pp.1-42 (1980)
- 3) 越谷市企画部企画課 第4次越谷市総合振興計画<基本構想・前期基本計画> 越谷市役所 pp.16-17,209 (2011)
- 4) 越谷市企画部情報統計課 人口の推移 http://www.city.koshigaya.saitama.jp/shisei/tokei/jinko/jinko_tokei/jinnkounosuii.html 越谷市役所 2013年1月31日時点
- 5) 越谷市役所企画部広報課 特集 市制20年 写真と新聞でみる越谷のあゆみ 広報こしがや No.579 (10月15日) 越谷市役所 pp.1-7 (1978)
- 6) 越谷市役所企画部広報課 明るく住みよいまちづくりへ 新都市計画法が実施されます 広報こしがや No.351 (5月15日) 越谷市役所 p.2 (1969)
- 7) 越谷市役所企画部広報課 越谷市の人口分析 広報こしがや No.406 (8月15日) 越谷市役所 pp.2-3 (1971)
- 8) 越谷市役所企画部広報課 年齢別にみた越谷市の人口 広報こしがや No.533 (11月15日) 越谷市役所 p.4 (1976)
- 9) 寺坂昭良 越谷市とわたし 29 越谷は文化不毛の地か… 広報こしがや No.596 (7月1日) 越谷市役所 p.1 (1979)
- 10) 越谷市市長公室広報広聴課 平成23年度市政世論調査結果報告書 越谷市役所 p.11 2011
- 11) 厚生労働省大臣官房統計情報部社会統計課 国民生活基礎調査室 平成21年 国民生活基礎調査の概況 厚生労働省 p.9 (2010)